

医薬品・医療機器生産金額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■健康長寿・医療関連産業の創造

【何を測る指標か】

健康長寿・医療関連産業の振興に向けた企業誘致や地場企業の参入促進、機器開発等の成果を測る指標

【定義・算出式】

医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額

【出典】

厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、毎年調査、翌年ないし翌々年公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 644億円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 720億円

<目標値設定の考え方>

健康・医療分野などの企業誘致や道内ものづくり産業の参入促進などを進めることにより、過去5年間の医薬品生産金額と医療機器生産金額の合計平均値(平成22年度～平成26年度約600億円)より20%の増加をめざし、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年(2021年) 644億円

<達成度合の分析>

2020年に比べ、医薬品は約70億円(11.6%)減少、医療機器は5億円(4.7%)増加した。  
2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した年であり、その影響による受診控え等が要因と考えられる。

[目標値の更新について]

令和元年(2019年)に実績値が目標値を超えているが、同年より厚生労働省の調査方法の変更に伴う影響が考えられる。  
令和2年(2020年)から令和4年(2022年)は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた年であることを考慮し、令和5年以降の実績値を踏まえ、目標値の更新を検討する。

(令和5年実績は令和7年12月公表予定)

●データ

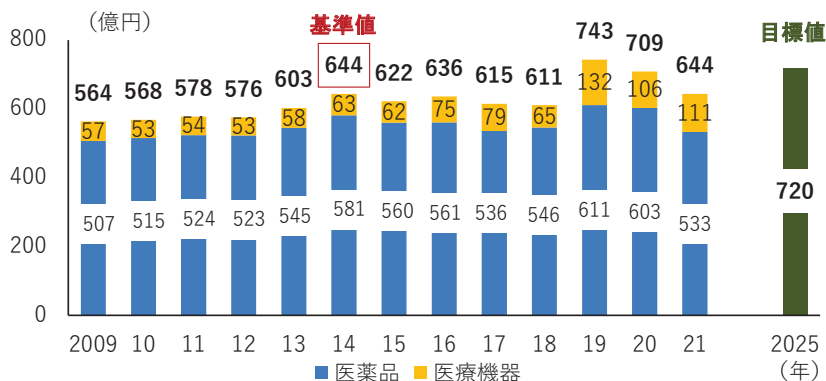
医薬品・医療機器生産金額の推移

(単位: 億円)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
医薬品	507	515	524	523	545	581	560	561	536	546	611	603	533
医療機器	57	53	54	53	58	63	62	75	79	65	132	106	111
合計	564	568	578	576	603	644	622	636	615	611	743	709	644

基準値

実績値



### 新エネルギー導入量

#### ●指標の説明

##### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造

##### 【何を測る指標か】

環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を測る指標

##### 【定義・算出式】

太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量。  
 発電分野と熱利用分野に分類し、発電分野はさらに設備容量と発電電力量に分け、指標を設定。  
 ・設備容量は、発電設備における単位時間当たりの最大仕事量をいい、単位はワット(W)あるいはキロワット(kW)が用いられる。  
 ・発電電力量は、発電設備がある経過時間に供給した電力の総量で、電力と時間の積に等しい。単位はワット時(Wh)あるいはキロワット時(kWh)が用いられる。  
 ・熱利用は、太陽熱や地中熱、雪氷冷熱、工場などの排熱、バイオマスや廃棄物を燃焼し発生する熱を、暖房や冷房、加温・給湯、融雪などに利用することをいう。

##### 【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月公表

#### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度	発電分野(設備容量: 万kW)	202.5万kW
(2014年度)	発電分野(発電電力量: 百万kWh)	5,924百万kWh
	熱利用分野(熱量: TJ)	13,242TJ

##### 【②目標値】

目標年:	目標値:	
令和7年度	発電分野(設備容量: 万kW)	541万kW以上
(2025年度)	発電分野(発電電力量: 百万kWh)	13,082百万kWh以上
	熱利用分野(熱量: TJ)	18,357TJ以上

##### <目標値設定の考え方>

北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】(令和3年3月策定、令和4年3月改定)において、新エネルギーの最大限活用による地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化の進展や、「エネルギー基地北海道」の幕開けの実現に向け、新エネルギーの最大限の導入を進めることを成果として、新エネルギー導入量を成果指標として、令和12年度(2030年度)の目標値を設定していることから、その目標値を基に令和7年度時点の数値を設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年度	発電分野(設備容量: 万kW)	417万kW
(2021年度)	発電分野(発電電力量: 百万kWh)	11,120百万kWh
	熱利用分野(熱量: TJ)	15,642TJ

##### <達成度合の分析>

##### [発電分野(設備容量)]

太陽光設備や風力発電設備の新設などにより実績値が伸びた。

※実績(単位: 万kW、()内は実績に対する割合): 太陽光220.3(52.8%) 風力59.5(14.3%) 中小水力85.4(20.5%) バイオマス25.2(6.0%) 地熱2.5(0.6%) 廃棄物24.1(5.8%)

##### [発電分野(発電電力量)]

風力はリプレース工事により発電量が減少したものの、太陽光設備の新設、太陽光設備や廃棄物設備の稼働率の増加などにより実績値が伸びた。

※実績(単位: 百万kWh、()内は実績に対する割合): 太陽光3,089(27.8%) 風力1,313(11.8%) 中小水力3,385(30.4%) バイオマス1,621(14.6%) 地熱113(1.0%) 廃棄物1,599(14.4%)

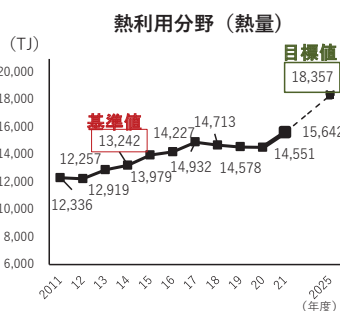
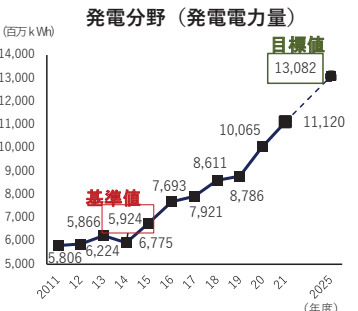
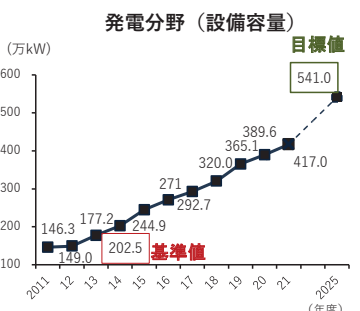
##### [熱利用分野(熱量)]

木質バイオマス施設の新設や供給量増、公共施設への地中熱施設の新設などにより熱利用が進んだことにより実績値が伸びた。

※実績(単位:TJ) バイオマス4,517(28.9%) 地熱2,613(16.7%) 雪氷冷熱46(0.3%) 温度差熱3,083(19.7%) 太陽熱8(0.1%) 廃棄物5,375(34.4%)

#### ●データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
発電分野(設備容量: 万kW)	146.3	149.0	177.2	202.5	244.9	271	292.7	320.0	365.1	396.8	417.0
発電分野(発電電力量: 百万kWh)	5,806	5,866	6,224	5,924	6,775	7,693	7,921	8,611	8,786	10,065	11,120
熱利用分野(熱量: TJ)	12,336	12,257	12,919	13,242	13,979	14,227	14,932	14,713	14,578	14,551	15,642



## 産学官の共同研究の件数

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■本道の活性化に役立つ科学技術の振興

【何を測る指標か】

新技術・新製品の創出といった地域産業の発展につながる大学等の創造的な研究の状況を測る指標

【定義・算出式】

道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高専等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、概ね7月確定

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 1,135件

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,700件

<目標値設定の考え方>

産学官の共同研究は経済や産業の成長に拠るものであることから、産学官金等の協働や研究開発拠点の形成を促進することなどにより、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年(2018年)1月)の実質成長率により増加することをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 1,712件

<達成度合の分析>

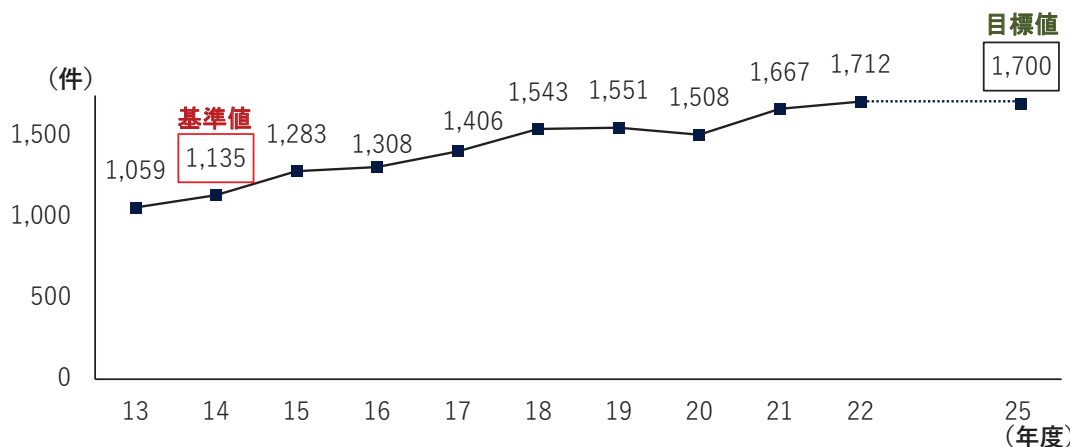
道総研に対し運営費交付金を措置し、産学官が連携して行う基礎的研究・応用研究・実用化研究を支援するとともに、産学官連携による道内での事業化に向けた先導的な技術シーズ創出を目指す研究や産学の共同研究成果等を活用して道内での事業化を目指す研究を支援することにより、協働に向けた機運醸成が図られ、産学官の連携が進んだ結果、目標値を上回った。

### ●データ

産学官の共同研究の件数の推移

(単位: 件)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
件数	1,059	1,135	1,283	1,308	1,406	1,543	1,551	1,508	1,667	1,712
		基準値								実績値



## 道産食品輸出額

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展
- 小項目(政策の方向性) ■アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大

#### 【何を測る指標か】

道産食品の海外取引の規模を測る指標

#### 【定義・算出式】

##### 〈道内港分〉

道内港(港湾、空港)で通関し、直接海外へ輸出された道産食品の輸出額

函館税関が毎年公表する貿易統計のうち、人の食用に供するもの(水産物、農畜産物、加工食品、飲料等)を集計し、道産食品の輸出額としている。

##### 〈道外港分〉

道外港(港湾、空港)で通関し、海外へ輸出された道産食品の輸出額

生産者団体、商社、企業等へのヒアリング調査や各種統計資料等を参考に、人の食用に供するもの(水産物、農畜産物、加工食品、飲料等)を推計し、道産食品の輸出額としている。

#### 【出典】

財務省函館税関「貿易統計」、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、「北海道水産現勢」などを参考に北海道で独自集計。

道内港からの輸出実績額については、前年実績を毎年4月頃公表。

道外港からの輸出推計値については、前々年実績を毎年4月頃公表。

### ●指標の達成状況

#### 【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 663億円

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,500億円以上

##### 〈目標値設定の考え方〉

平成30年12月に策定した北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>において、各種計画やこれまでの輸出実績を参考にした輸出货量・輸出額の伸びなどを考慮し、令和5年(2023年)までに道内港と道外港を合わせた道産食品の輸出額1,500億円の目標値を設定している。

令和6年(2024年)以降は、1,500億円以上の輸出額を目指す。

#### 【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年(2021年) 道内港(実績)771億円、道外港(推計)527億円 合計1,298億円

##### 〈達成度合の分析〉

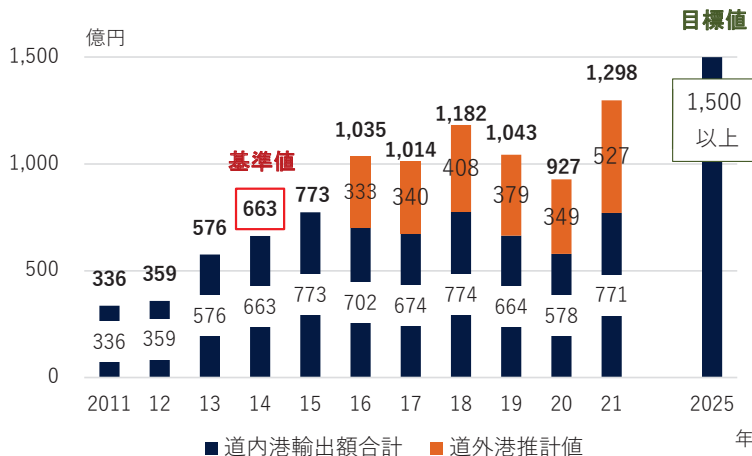
外食需要の回復や物産展等の開催、小売店での販売増等の新型コロナウイルス感染症から経済活動が再開したこと等により、令和3年の輸出額は前年から大きく増加した。

### ●データ

#### 道産食品輸出額の推移

(単位: 億円)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
道内港分	336	359	576	663	773	702	674	774	664	578	771
道外港分						333	340	408	379	349	527
合計						1,035	1,014	1,182	1,043	927	1,298



※道外港からの道産食品輸出額については、平成28年(2016年)分から推計値として調査・公表している。

## 輸出額

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展
- 小項目(政策の方向性) ■海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進

【何を測る指標か】

生産・加工・流通における海外取引の規模を測る指標

【定義・算出式】

本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額

【出典】

函館税関「北海道貿易概況」、毎年調査、翌年11月頃公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 4,787億円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 7,250億円

<目標値設定の考え方>

地域の海外展開力や企業の海外競争力の強化等により、地方創生総合戦略の目標値である5,000億円(平成28年(2016年))について、毎年約5%(250億円)増加させることをめざし、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値  
令和3年(2021年) 3,117億円

<達成度合の分析>

「甲殻類・軟体動物」の中国向け(332億44百万円)など、「魚介類・同調整品」(616億65百万円(141.8%)、増加額181億84百万円)が増加したほか、自動車の部分品、鉄鋼などが増加し、3年ぶりに輸出貿易額がプラスとなった。

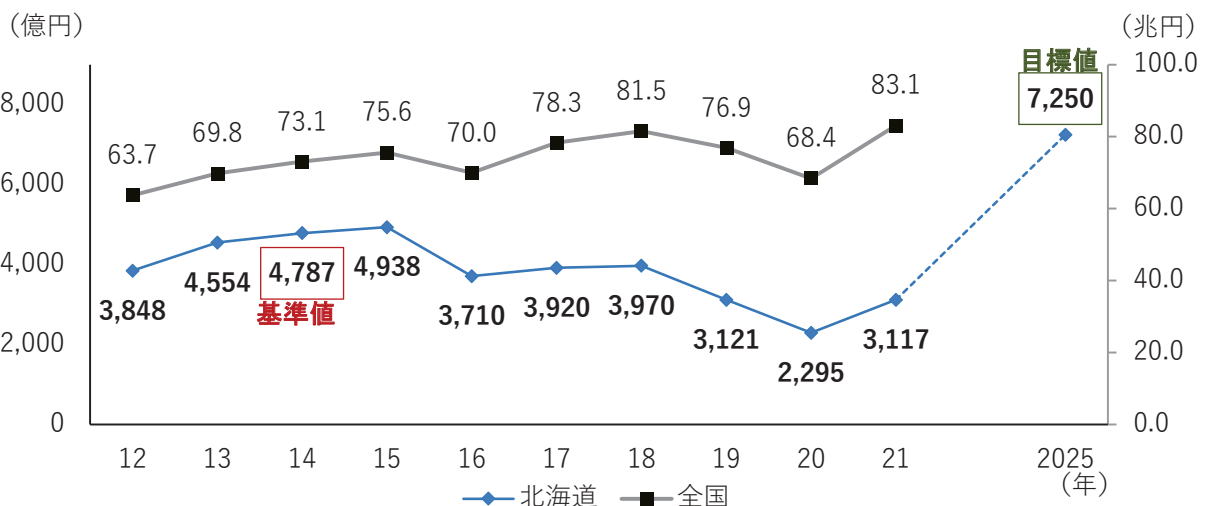
### ●データ

(単位: (北海道)億円、(全国)兆円)

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
北海道	3,848	4,554	4,787	4,938	3,710	3,920	3,970	3,121	2,295	3,117
全国	63.7	69.8	73.1	75.6	70.0	78.3	81.5	76.9	68.4	83.1

基準値

実績値



観光消費額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現
- 小項目(政策の方向性) ■「観光立国北海道」の再構築

【何を測る指標か】

旅行目的や旅行形態の多様化・個性化に対応した質の高い観光地づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)

【出典】

北海道観光産業経済効果調査委員会「北海道観光産業経済効果調査」、概ね5年ごとに調査  
北海道観光振興機構「北海道来訪者満足度調査報告書」

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成22年度 (2010年度)	道内容1人当たり	13,271円
	道外客1人当たり	69,670円
	外国人1人当たり	122,128円

【②目標値】

目標年: 目標値:

令和7年度 (2025年度)	道内容1人当たり	15,000円
	道外客1人当たり	79,000円
	外国人1人当たり	—円

<目標値設定の考え方>

道内各地の取組と一体となった多彩なツーリズムを展開し、滞在消費の拡大につなげる観点から、国内客については内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年7月)の実質成長率による増加をめざし設定。外国人観光客については新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況になり次第、設定する。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年度 (2021年度)	道内容1人当たり	9,910円
	道外客1人当たり	78,811円
	外国人1人当たり	—円

<達成度合の分析>

「どうみん割」等の施策効果もあり観光需要の回復も見られたが、感染症の拡大により、道内においても不要不急の帰省や旅行の自粛が要請されるなどにより、旅行需要が減少したため指標が低調となった。

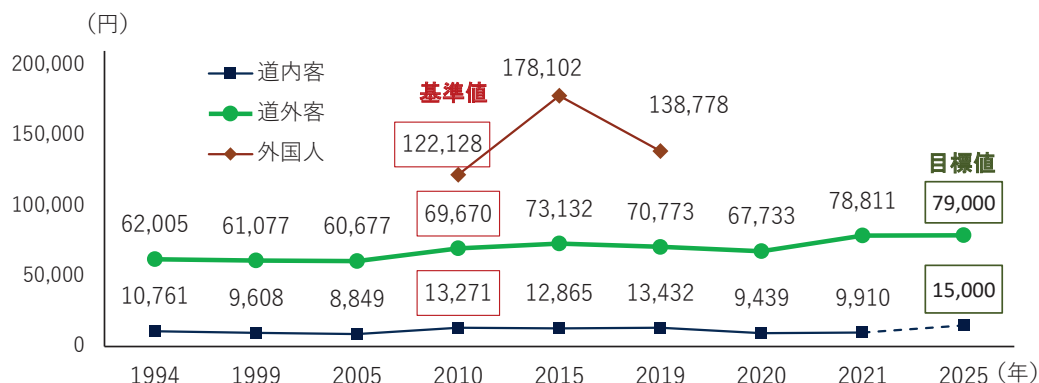
●データ

(単位:円)

年度	1994	1999	2005	2010	2015	2019	2020	2021
道内容	10,761	9,608	8,849	13,271	12,865	13,432	9,439	9,910
道外客	62,005	61,077	60,677	69,670	73,132	70,773	67,733	78,811
外国人				122,128	178,102	138,778	—	—

基準値

実績値





## 国際会議等の開催状況

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現
- 小項目(政策の方向性) ■「観光立国北海道」の再構築

#### 【何を測る指標か】

道内で開催された国際会議など、MICE誘致・開催の推進状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

道内で開催された国際会議の開催件数です。日本政府観光局(JNTO)が関係府省庁、自治体、コンベンション推進機関等の協力を得て、次の基準により集計したもの

- ・主催者:「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体」(各々の定義が明確ではないため、「特定企業の利益を追求することを目的とした会議」の主催者を除く全てが対象)
- ・参加者総数:50名以上
- ・参加国数:日本を含む3居住国・地域以上
- ・開催期間:1日以上

#### 【出典】

日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」、毎年調査、概ね12月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 107件

#### 【②目標値】

目標年:令和7年(2025年) 目標値:140件

#### <目標値設定の考え方>

札幌市の目標は「札幌MICE総合戦略」において令和2年(2020年)で120件となっているが、地域の関係者と連携し官民一体となった戦略的なMICE誘致・開催を推進することにより、札幌市以外での開催を平成20年(2008年)～平成26年(2014年)平均(8.7件)の2倍程度に増加させることをめざし、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年(2021年) 0件

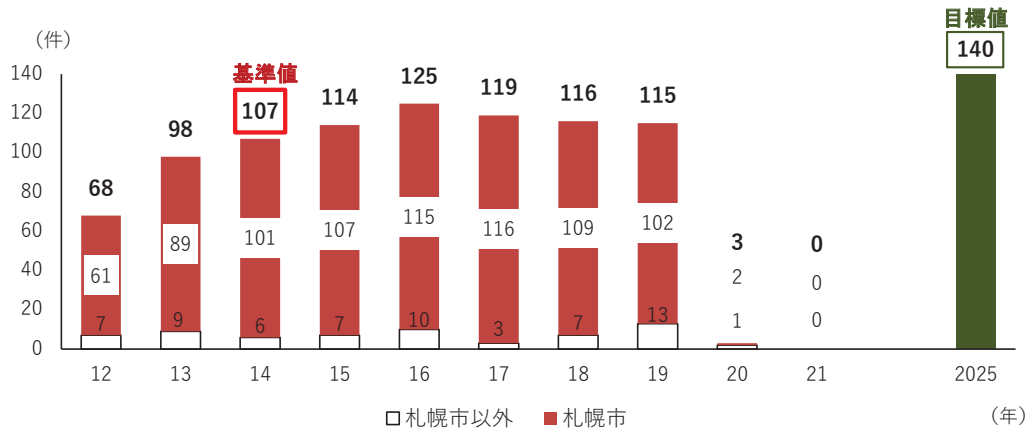
#### <達成度合の分析>

令和3年は、北海道MICE誘致推進協議会との情報共有や、国主催の省庁連絡会議における本道への会議誘致のPRなどの国際会議等の誘致に係る取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大に係る政府の水際対策の強化等により、海外との往来が制限されたことなどから、国際会議の開催はなかった。

### ●データ

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
北海道内合計	68	98	107	114	125	119	116	115	3	0
札幌市	61	89	101	107	115	116	109	102	2	0
札幌市以外	7	9	6	7	10	3	7	13	1	0

基準値 (2014年) 107件      実績値 (2021年) 0件



## 観光入込客数

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現
- 小項目(政策の方向性) ■「観光立国北海道」の再構築

#### 【何を測る指標か】

国内外への本道の魅力の発信や戦略的な誘客活動による成果を測る指標

#### 【定義・算出式】

道外から本道を訪れた観光客(道内容、道外客及び外国人)の実人数

#### 【出典】

北海道経済部「北海道観光入込客数調査」、毎年調査、概ね9月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※R2年度の数値が新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変動したことから、R1年度の数値で設定している。

令和元年度(2019年度) 道内容4,441万人 道外客592万人 外国人244万人

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 道内容4,880万人 道外客700万人 外国人 一万人

#### <目標値設定の考え方>

新型コロナウイルス感染症の影響により、道内の観光需要、特にインバウンド需要は大きく減少しており、北海道観光のくにつくり行動計画(令和3年度～7年度)では、災害や感染症、国際情勢などによる影響の縮小化に向けて、観光入込客数の目標値を設定しており、これを踏まえて総合計画では、道内からの観光客数4,880万人、道外からの観光客数700万人を目指すこととし、目標値として設定している。

なお、外国人観光客の目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 道内容3,234万人 道外客261万人 外国人0万人

#### <達成度合の分析>

「どうみん割」等の施策効果もあり観光需要の回復も見られたが、感染症の拡大により、道内においても不要不急の帰省や旅行の自粛が要請されるなどにより、旅行需要が減少したため指標が低調となった。

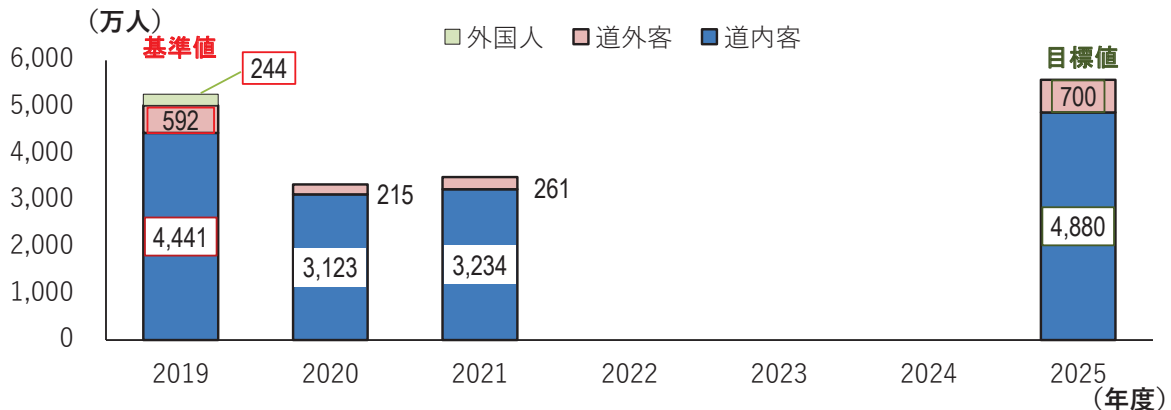
### ●データ

(単位: 万人)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
道内容	4,441	3,123	3,234				4,880
道外客	592	215	261				700
外国人	244	0	0				-

基準値

目標値





## 就業率

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保

#### 【何を測る指標か】

北海道全体の雇用・就業実態を測る指標

#### 【定義・算出式】

15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合をいう。  
 (算出式) 就業率 = 就業者人口 / 15歳以上の人口 × 100  
 ・15歳以上の人口は、調査月末現在の満年齢

#### 【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
 平成26年(2014年) 53.1%

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 各年において前年よりも上昇

#### <目標値設定の考え方>

本道の就業構造は全国に比べ人口減少が加速しており、女性や高齢者など多様な働き方による労働参加の実現の重要性が増していることから、毎年度の達成状況を評価することにより、適時適切な施策を展開し、労働市場への参加者を確実に就業に繋げるため、就業率が各年において前年よりも上昇することを目標とする。

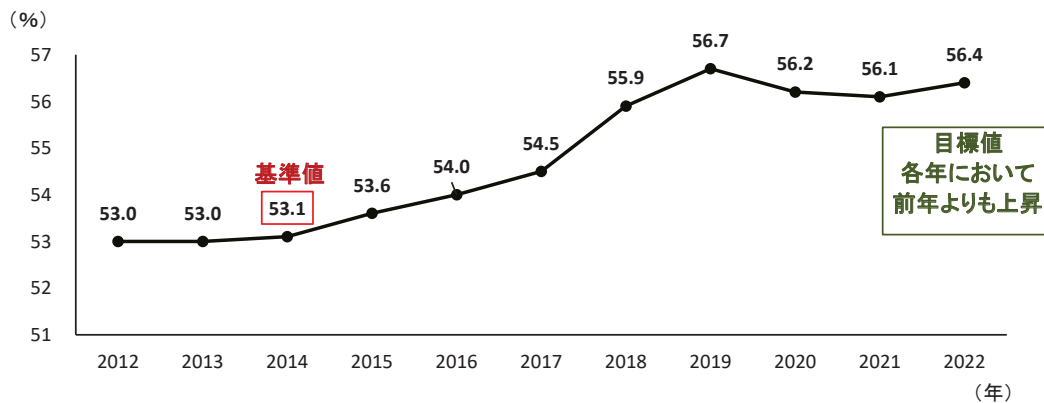
【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値  
 令和4年(2022年) 56.4% (前年の実績値56.1%)

#### <達成度合の分析>

道内経済が感染症の長期化により、大きな影響を受ける中、道内では15歳以上人口が減少した一方、就業者は前年同数となっていることから、就業率は前年よりも増加し、目標を達成した。

### ●データ

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
北海道	53.0	53.0	53.1	53.6	54.0	54.5	55.9	56.7	56.2	56.1	56.4
			基準値								実績値



## ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

新規学卒予定者や若年求職者など、様々な状況に置かれた若者の就業促進の状況を測る指標

【定義・算出式】

ジョブカフェ北海道に登録し、就業支援サービスを受けて就職が内定した人数の累計  
・ジョブカフェ北海道(北海道若年者就職支援センター)とは、44歳以下で正規の就職を希望するフリーターや就職活動をしている若者が、就職相談やセミナーなどの様々な就職支援サービスを一箇所でまとめて無料で受けられるワンストップサービスセンター

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月確定

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 6,362人

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:平成28年度(2016年度)からの累計63,800人

<目標値設定の考え方>

年少人口の減少が進む中、若年求職者の就業促進を図り、内定者数を着実に積み上げることをめざし、過去の実績等も勘案し目標値を設定

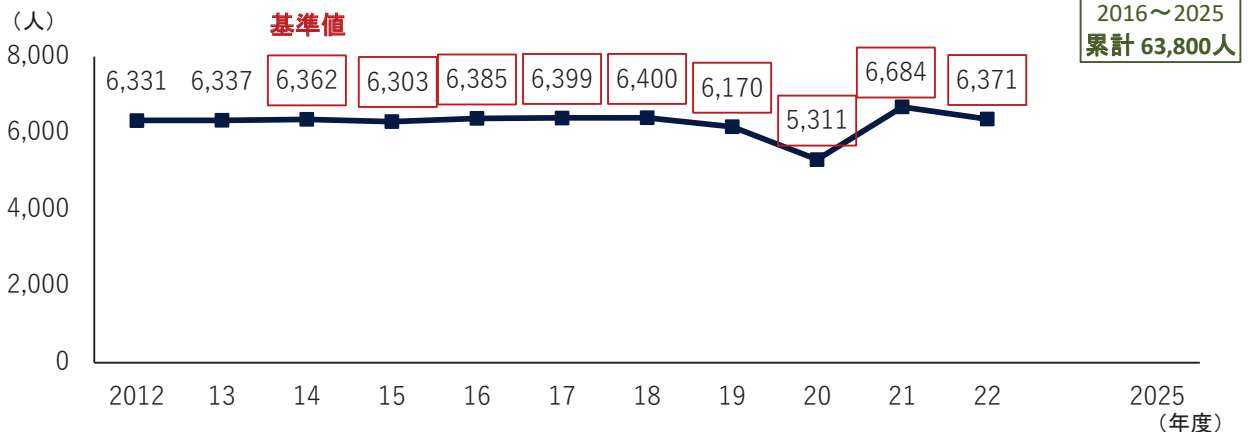
【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値  
令和4年度(2022年度) 6,371人(平成28年度(2016年度)からの累計 43,720人)

<達成度合の分析>

R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、若年者のジョブカフェ利用者が回復・増加した結果、未達ではあるものの概ね目標と同水準となったと考えられる。

### ●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
内定者数	6,331	6,337	6,362	6,303	6,385	6,399	6,400	6,170	5,311	6,684	6,371
			基準値								実績値



## ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

#### 【何を測る指標か】

家計を担う求職者や復職を希望する女性など、様々な状況に置かれた中高年齢者等の就業促進の状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職した人数の累計・ジョブサロン北海道(北海道中高年齢者就職支援センター)とは、再就職の緊要度が高い35歳以上の求職者等を対象に、きめ細やかなカウンセリングにより円滑な求職活動をサポートする就職相談窓口

#### 【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月確定

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 522人

#### 【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:平成28年度(2016年度)からの累計5,400人

#### <目標値設定の考え方>

生産年齢人口の減少などが進む中、中高年齢者等の就業促進を図り、就職者数を着実に積み上げることをめざし、過去の実績等も勘案し目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値  
令和4年度(2022年度) 778人(平成28年度(2016年度)からの累計 4,029人)

#### <達成度合の分析>

R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、中高年齢者のジョブカフェ利用者数が増加した結果、実績が向上し目標を大幅に上回ったと考えられる。

### ●データ

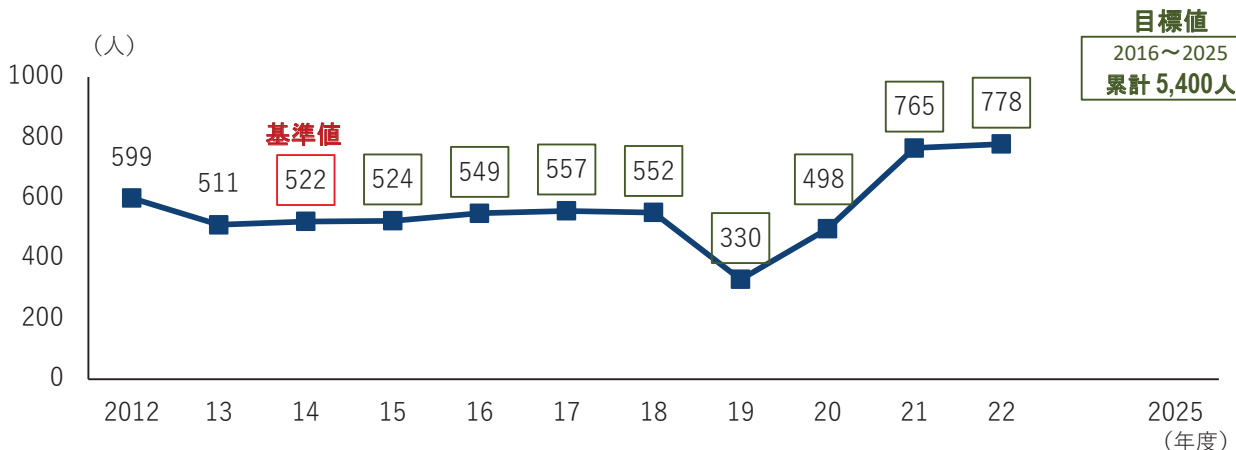
ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数の推移

(単位:人)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
就職者数	599	511	522	524	549	557	552	330	498	765	778

※平成22年度(2010年度)開設 基準値

実績値



## 年間総労働時間（フルタイム労働者）

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

労働者が健康を確保しつつ、仕事と生活の調和を実現する状況を測る指標

【定義・算出式】

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間  
 (算出式) 年間総労働時間 = 1人平均月間総実労働時間(フルタイム労働者) × 12月  
 ・30人以上の事業所における年間総労働時間  
 ・フルタイム労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の者。(パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、次の①、②のいずれかに該当する者のことをいう。①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者)

【出典】

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、毎年調査、5月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
 平成26年(2014年) 2,006時間

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,922時間

<目標値設定の考え方>

長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進といった働き方改革を推進することなどにより、フルタイム労働者の残業時間(所定外労働時間)を現在より半減させることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年(2022年) 1,954時間

<達成度合の分析>

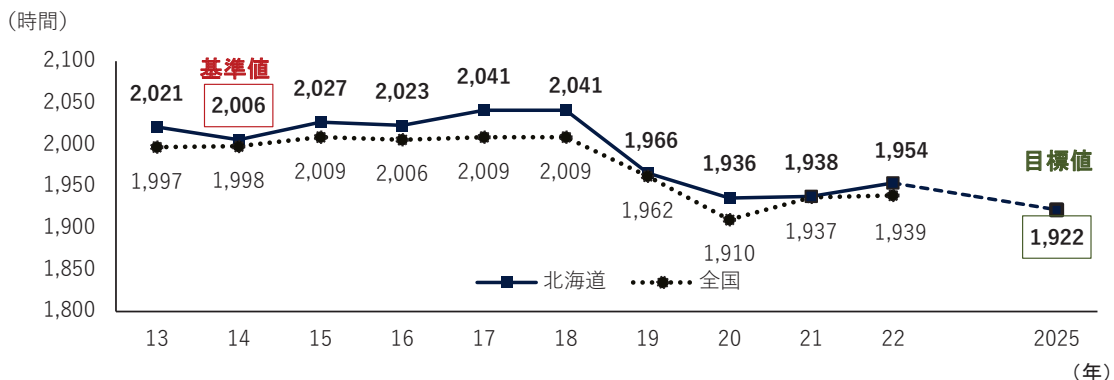
国と連携を図りながら労働時間の縮減に向けた啓発に努めていたところであるが、若干の増加傾向にあり、人手不足の事業所の増加が要因の一つであると考えられる。

### ●データ

(単位: 時間)

年		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
北海道	所定内労働時間	1,848	1,838	1,859	1,858	1,877	1,826	1,809	1,783	1,794	1,793
	所定外労働時間	173	168	168	165	164	161	157	153	144	161
	合計	2,021	2,006	2,027	2,023	2,041	2,041	1,966	1,936	1,938	1,954
全国	所定内労働時間	1,815	1,810	1,816	1,817	1,819	1,806	1,775	1,748	1,762	1,757
	所定外労働時間	182	188	193	189	190	187	187	162	175	182
	合計	1,997	1,998	2,009	2,006	2,009	2,009	1,962	1,937	1,939	1,939

基準値 実績値



## 育児休業取得率

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

子育てを社会全体で支援する体制づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合  
 (算出式) 育児休業取得率 = 育児休業取得者 / 出産者又は配偶者が出産した者 × 100 (%)  
 ・労働者が原則1歳に満たない子を養育するためにする休業の取得状況  
 ・5人以上の事業所における育児休業取得率

【出典】

全国データ : 厚生労働省「雇用均等基本調査」、毎年調査、8月公表  
 北海道データ: 経済部「労働福祉実態調査」(平成27年度から「就業環境実態調査」に名称変更)、毎年調査、1月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
 平成26年度(2014年度) 男性 3.0%、女性87.9%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 男性13.0%、女性90.0%

<目標値設定の考え方>

育児・介護休業制度等の活用促進といった企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境整備を促進することなどにより、男性は平成19年(2007年)に「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」(内閣府所管)で策定し、平成22年(2010年)に改定された「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の目標をめざし、女性は全国平均値を上回る育児休業取得率とすることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 男性 19.2%、女性83.0%

<達成度合の分析>

男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業が社内外にアピールできる認定制度を設けるなどの取組を行っており、順調に増加している。

女性の育児休業取得については、過去の実績値が既に目標を達成しているが、近年は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響が要因の一つとして考えられる。

### ●データ

(単位: %)

年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男性	北海道	2.0	3.0	4.0	2.5	2.2	3.5	4.5	5.9	10.2	19.2
	全国	2.03	2.30	2.65	3.16	5.14	6.16	7.48	12.65	13.97	17.13
女性	北海道	89.4	87.9	81.2	82.5	81.5	91.3	92.1	91.6	88.2	83.0
	全国	83.0	86.6	81.5	81.8	83.2	82.2	83.0	81.6	85.1	80.2

基準値

実績値

